資料５

川越市行財政改革推進計画（アクションプラン）対象事業

本市では、将来にわたる安定的な行政サービスを提供するため、令和３年度に「川越市行財政改革推進計画（アクションプラン）」（以下、アクションプランという。）を策定しました。次期計画では、アクションプランと整合を図る必要があります。次期計画掲載事業のうち以下の事業がアクションプランにおいて見直し対象事業となっております。

■アクションプラン見直し対象事業

No.	事業名	担当課
42	重度心身障害者医療費支給制度の推進	高齢・障害医療課
63	放課後児童健全育成事業の充実	教育財務課
74	重度障害者に対応する事業所への支援の促進	障害者福祉課
77	各種手当等の充実	障害者福祉課
108	社会教育に関する講座・学級の充実	中央公民館
121	デマンド型交通の運行	交通政策課

≪参考≫令和４年度川越市行財政改革推進計画【アクションプラン】抜粋

	事業名称【決算額】	事業内容	担当部署	区分	見直し方針	効果発現目標年度	
7	知的障害者障害福祉サービス事業所重度加算等補助金【76,661 千円】	重度障害者を受け入れる事業所に対して生活介護等を行うための補助を行う。	障害者福祉課	①	補助単価や対象事業所の見直しなどについて検討します。	R7 年度	No. 74 関連
8	難病患者見舞金【92,628 千円】	難病患者に対して見舞金を支給することで難病患者のいる家庭の経済的な負担を軽減する。	障害者福祉課	①	給付対象者の要件や給付水準の見直しについて検討します。	R6 年度	No. 77 関連
21	重度心身障害者医療費支給事業（市単分）【442,416 千円】	重度心身障害者に対し、医療の給付に係る一部負担金等について助成金を支給する。	高齢・障害医療課	①	給付対象者の要件の見直しについて検討します。	R6 年度	No. 42 関連
30	デマンド型交通かわまるの運行【23,642 千円】	市内の交通空白地域における市民の移動を支援するためデマンド型交通事業を実施する。	交通政策課	④	川越シャトルとデマンド型交通の効果的・効率的運用に向けた見直しを検討します。	未定	No. 121 関連
33	学童保育室運営管理【232,560 千円】	公立の学童保育室の運営を行う。	教育財務課	④	限られた施設や人員のもとで適切な運営が図れるよう見直しなどを検討します。	R7 年度	No. 63 関連
36	公民館活動の充実事業【11,613 千円】	社会教育活動の一環として公民館の講座を開催する。	中央公民館	④	公民館単独館と市民センター併設館の役割を明確化するとともに講座等のあり方の見直しを検討します。	R5 年度	No. 108 関連